

令和3年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

(1) 地域的範囲

愛媛県全域

(2) 属性的範囲

すべての産業の労働組合

(3) 選定方法

全数

(4) 調査項目

組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など

(5) 対象期日

令和3年6月30日現在

(6) 調査開始年

昭和22年

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和3年6月30日現在における労働組合数は510組合、労働組合員数は70,744人で、前年に比べて、労働組合数は14組合の減少(2.7%減)、労働組合員数は4,243人の減少(5.7%減)となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)	
	対前年差	対前年比		対前年差	対前年比			
平成27年	557	△7	△1.2	78,723(25,298)	△1,270	△1.6	14.5	17.4
28	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1
30	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0
令和元年	527	△7	△1.3	76,023(24,076)	△1,610	△2.1	13.3	16.7
2	524	△3	△0.6	74,987(23,154)	△1,036	△1.4	13.3	17.1
3	510	△14	△2.7	70,744(21,127)	△4,243	△5.7	12.4	16.9

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 18,035 人（全体の 25.5%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 14,185 人（同 20.1%）、「卸売・小売業」が 8,107 人（同 11.5%）、「建設業」が 7,318 人（同 10.3%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」で 403 人増（対前年比 102.3%）、減少幅が大きかった産業は、「卸売・小売業」で 3,812 人減（同 68.0%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	510	△14	97.3	100.0	70,744	△4,243	94.3	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.4	170	△14	92.4	0.2
建設業	39	0	100.0	7.6	7,318	△76	99.0	10.3
製造業	87	△1	98.9	17.1	18,035	403	102.3	25.5
電・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.7	2,146	△65	97.1	3.0
運輸・通信業	76	△8	90.5	14.9	7,118	△182	97.5	10.1
卸売・小売業	35	△2	94.6	6.9	8,107	△3,812	68.0	11.5
金融・保険業	32	0	100.0	6.3	7,220	△109	98.5	10.2
サービス業	138	△3	97.9	27.1	14,185	△286	98.0	20.1
公務	66	0	100.0	12.9	5,321	△121	97.8	7.5
分類不能	16	0	100.0	3.1	1,124	19	101.7	1.6

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 449 組合（全体の 88.0%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 20,890 人（全体の 29.5%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 12,170 人（同 17.2%）、300～499 人規模が 10,979 人（同 15.5%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	510	△14	97.3	100.0	70,744	△4,243	94.3	100.0
300人以上	61	△2	96.8	12.0	44,039	△3,613	92.4	62.3
1,000人以上	12	△1	92.3	2.4	20,890	△3,018	87.4	29.5
500～999人	19	1	105.6	3.7	12,170	516	104.4	17.2
300～499人	30	△2	93.8	5.9	10,979	△1,111	90.8	15.5
299人以下	449	△12	97.4	88.0	26,705	△630	97.7	37.7
200～299人	27	△1	96.4	5.3	6,560	△275	96.0	9.3
100～199人	68	4	106.3	13.3	9,731	466	105.0	13.8
30～99人	141	△9	94.0	27.6	7,939	△804	90.8	11.2
29人以下	213	△6	97.3	41.8	2,475	△17	99.3	3.5

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 62,122 人（全体の 87.8%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 7,118 人（同 10.1%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	510	△14	97.3	100.0	70,744	△4,243	94.3	100.0
労働組合法	409	△13	96.9	80.2	62,122	△4,041	93.9	87.8
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	3.3	713	△3	99.6	1.0
国家公務員法	27	0	100.0	5.3	791	△25	96.9	1.1
地方公務員法	57	△1	98.3	11.2	7,118	△174	97.6	10.1

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 246 組合（全体の 48.2%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 101 組合（同 19.8%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 37,328 人（全体の 52.8%）、愛媛労連が 6,152 人（同 8.7%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	510	△14	97.3	100.0	70,744	△4,243	94.3	100.0
連合愛媛	246	△11	95.7	48.2	37,328	△3,540	91.3	52.8
愛媛労連	101	△2	98.1	19.8	6,152	△63	99.0	8.7
その他	163	△1	99.4	32.0	27,264	△640	97.7	38.5

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、5,008人と、前年に比べて2,586人(34.1%減)減少し、全労働組合員数に占める割合は7.1%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成27年	8,011	△90	△1.1	10.2
28	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9
30	8,035	354	4.6	10.3
令和元年	8,098	63	0.8	10.7
2	7,594	△504	△6.2	10.1
3	5,008	△2,586	△34.1	7.1

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。